

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府2-6)

<p><b>政策名及び施策名</b></p>	<p>政策「地方分権改革」 施策「地方分権改革に関する施策の推進」</p>	<p><b>担当部局・作成責任者名</b></p>	<p>地方分権改革推進室 参事官 加藤 主税</p>
<p><b>施策の概要</b></p>	<p>地方分権改革の推進は、地方公共団体が、自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることが可能となるよう、必要な制度改正や運用改善を行う取組。 平成26年からは、地域の発意に根差した息の長い取組として、「提案募集方式」を導入し、地方からの提案を踏まえ、権限移譲、規制緩和等を実施。また、国民が地方分権改革の成果を実感でき、また、地方が取組を進めるためのノウハウを把握できるような情報発信及び地方支援を実施。</p>	<p><b>事後評価実施予定時期</b></p>	<p>令和3年度(1年目評価) 令和7年度(最終年度評価)</p>

<p><b>施策目標</b></p>	<p>地方公共団体が自らの発想と創意工夫により課題解決を図ることを通じて、地方分権改革の成果が国民へ還元される</p>								
<p><b>施策目標の設定の考え方・根拠</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内閣府設置法第4条第1項第12号及び同条第3項第6の2号</li> <li>地方分権改革に関する提案募集の実施方針(平成26年4月30日地方分権改革推進本部)</li> <li>「個性を活かし自立した地方をつくる～地方分権改革の総括と展望～」(平成26年6月24日地方分権改革有識者会議)</li> <li>まち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)</li> <li>第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)</li> <li>令和元年の地方からの提案等に関する対応方針(令和元年12月23日閣議決定)</li> </ul> <p>を踏まえ設定。</p>								
<p><b>測定指標</b> 【主要な測定指標】 〈最終アウトカム指標〉</p>	<p>地方三団体等からの改革への評価</p>						<p><b>測定指標の選定理由</b></p>	<p>地方分権改革の成果の国民への還元は、数値による測定が難しいものの、地方側の意見が集約、整理されたものである地方三団体等からの評価は、改革の成果を定性的に測る指標として妥当と思われるため設定。</p>	
<p>目標 (目標年度)</p>		<p>肯定評価 (R6年度)</p>	<p>施策の進捗状況 (目標)</p>	<p>R2年度 肯定評価</p>	<p>R3年度 肯定評価</p>	<p>R4年度 肯定評価</p>	<p>R5年度 肯定評価</p>	<p>R6年度 肯定評価</p>	<p><b>目標(水準・年度)の設定の根拠</b></p> <p>提案数も提案の内容も毎年異なるものであるところ、それらに応じた成果を挙げるのが重要であり、地方側の意見が集約、整理されたものである地方三団体等からの評価において肯定評価を得ることで、この達成を図ることができるものと考えことから設定。</p>
<p>基準 (基準年度)</p>		<p>肯定評価 (R1年度)</p>	<p>施策の進捗状況 (実績)</p>						
<p><b>中目標(Ⅱ)1</b></p>	<p>事務・権限の移譲や義務付け・枠づけの見直し等の規制緩和が進む</p>								
<p><b>測定指標</b> 【主要な測定指標】 〈第1段階アウトカム指標〉</p>	<p>地方からの提案への対応割合</p>						<p><b>測定指標の選定理由</b></p>	<p>地方の発意に根差した新たな取組を推進するものとして、平成26年から地方分権改革に関する「提案募集方式」を導入しており、地方からの提案への対応の割合は、提案募集方式による地方分権改革の進捗を測る指標として妥当と思われるため設定。</p>	
<p>目標値 (目標年度)</p>		<p>過去平均以上 (R6年度)</p>	<p>年度ごとの目標値</p>	<p>R2年度 76.4%以上</p>	<p>R3年度 過去平均以上</p>	<p>R4年度 過去平均以上</p>	<p>R5年度 過去平均以上</p>	<p>R6年度 過去平均以上</p>	<p><b>目標(値・年度)の設定の根拠</b></p> <p>提案募集方式は、地方公共団体からの提案に基づくものであるため、各年で提案数や提案の内容が異なるものであることから、明確に目標値を設定することが困難。一方で、地方公共団体からの提案の実現・対応については、一定程度の割合を確保することで地方分権改革の推進を図ることができるものと考えことから、過去平均以上と設定。</p>
<p>基準値 (基準年度)</p>		<p>76.4% (R2年度)</p>	<p>年度ごとの実績値</p>						
<p><b>参考指標</b></p>	<p>地方からの提案件数</p>						<p><b>参考指標の選定理由</b></p>	<p>提案数も提案の内容も毎年異なるものではあるが、提案募集方式による取組では、地方からの提案が前提となるものであるため、参考指標として設定。</p>	
<p>年度ごとの実績値</p>				<p>R2年度</p>	<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	
<p><b>中目標(Ⅰ)1</b></p>	<p>提案のすそ野が拡大する</p>								
<p><b>測定指標</b> 〈第1段階アウトカム指標〉</p>	<p>過去に提案を行ったことのある市区町村の割合</p>						<p><b>測定指標の選定理由</b></p>	<p>・これまで、全ての都道府県からは提案があった一方で、市区町村からは全体の3割程度であること ・規模の小さい団体ほど提案が少ない状況にあることから、これまで提案をしたことがない団体にも普及啓発・支援を行うことで提案のすそ野の拡大を図ることが重要と考えている。過去に提案を行ったことのある団体割合は、提案のすそ野の拡大を端的に測定し得る指標であると思われるため設定。</p>	
<p>目標値 (目標年度)</p>		<p>50% (R6年度)</p>	<p>年度ごとの目標値</p>	<p>R2年度 32.9%</p>	<p>R3年度 37.2%</p>	<p>R4年度 41.5%</p>	<p>R5年度 45.8%</p>	<p>R6年度 50.0%</p>	<p><b>目標(値・年度)の設定の根拠</b></p> <p>提案のすそ野を拡大するに当たり、提案を行ったことのある市区町村が全体の半数を超えることを目指すこととし、5年後のR6年度に50%を超えることを目標として設定。</p>
<p>基準値 (基準年度)</p>		<p>28.6% (R1年度)</p>	<p>年度ごとの実績値</p>						
<p><b>参考指標</b></p>	<p>地方公共団体の職員向け研修や地方公共団体との個別意見交換等の実施回数</p>						<p><b>参考指標の選定理由</b></p>	<p>提案のすそ野の拡大を図るに当たり、地方分権改革推進室が行う地方公共団体の職員向け研修や地方公共団体との個別意見交換等は、アウトプット指標ではあるものの重要な要素であると考えられるため、参考指標として設定。</p>	
<p>年度ごとの実績値</p>				<p>R2年度</p>	<p>R3年度</p>	<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	

<b>中目標(Ⅱ)2</b>	地方分権改革に係る各種取組や成果の認知度が向上する									
<b>測定指標</b> 〈第2段階アウトカム指標〉	内閣府地方分権改革推進室ホームページへのアクセス数(各年度末)								<b>測定指標の選定理由</b>	「個性を活かし自立した地方をつくる～地方分権改革の総括と展望～」(平成26年6月24日地方分権改革有識者会議決定。以下「総括と展望」という)においては、国の役割として「…制度改革を軌道に乗せ、その実効性を担保する観点から、国民や地方に対する情報発信に努めるとともに、国民が地方分権改革の成果を実感できるように取組を進めるべきである」としているため、情報発信の主要なツールとなっているHPへのアクセス件数について普及啓発の推進の指標として設定。
				<b>R2年度</b>	<b>R3年度</b>	<b>R4年度</b>	<b>R5年度</b>	<b>R6年度</b>	<b>目標(値・年度)の設定の根拠</b>	内閣府地方分権改革推進室ホームページのアクセス数について、前年度との増減を比較することにより、地方分権改革に関する認知度や注目度の変動を一定程度測ることが出来るため、認知度の向上を目指し、前年度以上のアクセス数を目標と設定。
	<b>目標値(目標年度)</b>	前年度以上(R6年度)	<b>年度ごとの目標値</b>	794,674以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上		
<b>基準値(基準年度)</b>	794,674(R1年度)	<b>年度ごとの実績値</b>								
<b>測定指標</b> 〈第2段階アウトカム指標〉	内閣府地方分権改革推進室Twitterのフォロワー数(各年度末)								<b>測定指標の選定理由</b>	「総括と展望」においては、「これまでの地方分権改革を通じて、権限移譲や規制緩和など数多くの制度改革とその具体的な活用事例が積み重ねられてきている。これらの成果を効果的に情報発信することが重要であることから、ソーシャルメディアなど情報の受け手に直接働きかける媒体を活用しながら、地方の現場の優れた取組を発信するとともに、地方で活躍する職員等との活発な情報交換・ネットワーク化を進めるべきである。」とSNSによる情報発信の必要性が示されているため、普及啓発の推進の指標として設定。
				<b>R2年度</b>	<b>R3年度</b>	<b>R4年度</b>	<b>R5年度</b>	<b>R6年度</b>	<b>目標(値・年度)の設定の根拠</b>	内閣府地方分権改革推進室Twitterのフォロワー数の対前年比増加率が、平成29年度が+20.9%、平成30年度が+14.7%、令和元年度が+9.5%と減少傾向にあることを踏まえ、5年後に令和元年度末比50%増となる(令和元年度の増加率を若干上回る10%(年2,437人)の増加を毎年均等に達成する)ことを目標として設定した。
	<b>目標値(目標年度)</b>	36,555(基準値×1.5)以上(R6年度)	<b>年度ごとの目標値</b>	26,807以上	29,244以上	31,681以上	34,118以上	36,555以上		
<b>基準値(基準年度)</b>	24,370(R1年度)	<b>年度ごとの実績値</b>								

	施策に関連する内閣府事業(開始年度)	関連する中目標・行政事業レビュー事業番号	予算額(執行額) ※単位:百万円					事業概要
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
1	地方分権改革の推進に必要な経費(令和2年度)	中目標(Ⅱ)1、(Ⅰ)1、(Ⅱ)2	41					地方分権改革シンポジウム、地方分権改革・提案募集方式に関する市町村向け説明会、提案募集方式成果事例動画の作成、地方分権改革事例集・提案募集方式ハンドブックの配布等により、国民や地方へ地方分権改革の普及啓発を推進する。
		<b>施策の予算額(執行額)</b>	41					

	施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1	令和2年の地方からの提案等に関する対応方針(令和2年12月18日閣議決定)	令和2年12月18日	地方分権改革の推進は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤となるものであり、地方創生における極めて重要なテーマである。
2	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)(令和2年12月21日閣議決定)	令和2年12月21日	附論 政策の企画・実行に当たっての視点 第2章国と地方の取組体制とPDCAの整備 4. 政策間連携 (2)他の政策分野との連携 ③ 地方分権改革との連携 地方分権改革の推進は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤であることから、地方分権改革に関する提案募集について、地方からの提案の最大限の実現を図るとともに、改革の成果を国民が実感できるよう、優良事例の普及や情報発信の強化等に努めていく。
3	経済財政運営と改革の基本方針2019(骨太の方針2019)(令和元年6月21日閣議決定)	令和元年6月21日	附論 政策の企画・実行に当たっての視点 第2章国と地方の取組体制とPDCAの整備 4. 政策間連携 (2)他の政策分野との連携 ③ 地方分権改革との連携 地方分権改革の推進は、地域が自らの発想と創意工夫により課題解決を図るための基盤であることから、地方分権改革に関する提案募集について、地方からの提案の最大限の実現を図るとともに、改革の成果を国民が実感できるよう、優良事例の普及や情報発信の強化等に努めていく。